

株式会社ビー・ピー・シーについて

福 祉 局
(令和 7 年 9 月)

ページ

第 1 令和 7 年度事業計画に関する書類

1	事業計画		1
2	収支計画		1

第 2 令和 6 年度決算に関する書類

1	事業報告		2
2	損益計算書		3
3	株主資本等変動計算書		3
4	貸借対照表		4
5	監査役の意見		5

第 3	役員名簿		5
-----	------	-------	---

第1 令和7年度(令和7年3月1日から令和8年2月 28 日まで)事業計画に関する書類

1 事業計画

- (1) 印刷、製版並びに製本
- (2) 印刷物の企画デザイン、写真撮影、写真植字、版下等の製作と販売
- (3) 紙類の販売並びに加工紙の販売
- (4) 印刷物等の配送および管理業務
- (5) コンピューター技術教室および文化教室の経営
- (6) 家庭用電気機械機器の販売
- (7) 情報処理に関する業務
- (8) 広告代理業務
- (9) 上記各号に付帯する一切の業務

2 収支計画

(単位:千円)

科 目	金 額		
I 税 引 前 当 期 利 益			10,000
経 常 利 益		10,000	
営 業 利 益	700		
売 上 高	210,000		
売 上 原 価	157,300		
営 業 費 用	52,000		
営 業 外 収 益	9,300		
II 法 人 ・ 住 民 ・ 事 業 税			4,000
当 期 利 益			6,000

第2 令和6年度(令和6年3月1日から令和7年2月 28日まで)決算に関する書類

1 事業報告

(1)事業の経過及びその成果

印刷業界においては、デジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、燃料費や原材料価格の高騰が継続するなど、依然として厳しい状況が続いており、同業者間の競争は益々厳しさを増している。

当社においては、これらに対処すべく親会社であるヤマダホールディングス及びその関連企業から印刷物受注等の業務支援を受けるとともに、官公庁及びその外郭団体、学校関連を含む社外企業への営業活動に注力した結果、売上高は1億8,503万円(前年同期比19.4%減)、製造原価を含む粗利益高は4,108万円(前年同期比14.8%減)となった。一方、営業費用は、印刷完了品送料等運送配達費の減少、設備修理等修理補修費の減少も、社員採用による人件費の増加、サポート終了対応に伴うパソコン入替等備品費の増加、遠隔地営業増加による旅費交通費の増加等により、5,016万円(前年同期比1.4%増)となり、営業損失は907万円(前年同期営業損失116万円)、また太陽光売電収入・障害者雇用報奨金等を加えた経常利益は34万円(前年同期比95.2%減)、当期純利益は25万円(前年同期比95.4%減)と減収減益となった。

(2)会社に対処すべき課題

次期については、引き続き母体企業であるヤマダホールディングスからの印刷物等の受注、および受託業務に加え、官公庁・外郭団体、学校関連及び民間企業やその企業が加盟する団体等からの受注拡大、並びに自社印刷効率運営と各人の生産性向上による利益の改善を図り、当社設立趣旨である障がい者雇用維持と雇用促進に努める。

(3)事業成績及び財産の状況の推移

過去3期間並びに当期の業績及び財産の状況は次のとおりである。

(百万円未満切捨)

項 目	第 29 期 (令和3年3月 ～令和4年2月)	第 30 期 (令和4年3月 ～令和5年2月)	第 31 期 (令和5年3月 ～令和6年2月)	第 32 期 (令和6年3月 ～令和7年2月)
売 上 高	21,118 万円	23,552 万円	22,964 万円	18,503 万円
当 期 純 利 益	167 万円	648 万円	555 万円	25 万円
1株当たり当期純利益	1,046 円 36 銭	4,056 円 22 銭	3,469 円 11 銭	157 円 2 銭
総 資 産	20,891 万円	21,488 万円	20,600 万円	20,658 万円
純 資 産	15,635 万円	16,284 万円	16,839 万円	16,864 万円
1株当たり純資産	97,719 円 25 銭	101,775 円 48 銭	105,244 円 59 銭	105,401 円 62 銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均による発行済株式総数に基づき算出。
2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出。

2 損益計算書 (令和6年3月1日から令和7年2月28日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		185,031,542
売 上 原 価		143,943,248
売 上 総 利 益		41,088,294
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		50,161,757
営 業 損 失		9,073,463
営 業 外 収 益		10,466,687
助 成 金 収 入	800,000	
そ の 他	9,666,687	
営 業 外 費 用		1,043,945
支 払 利 息	3,438	
そ の 他	1,040,507	
経 常 利 益		349,279
特 別 損 失		4
固 定 資 産 除 却 損	4	
税 引 前 当 期 純 利 益		349,275
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		98,035
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	199,100	
法 人 税 等 調 整 額	△ 101,065	
当 期 純 利 益		251,240

3 株主資本等変動計算書 (令和6年3月1日から令和7年2月28日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	株主資本 合 計	
		別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	80,000,000	35,000,000	53,391,353	88,391,353	168,391,353	168,391,353
事業年度中の変動額						
当 期 純 利 益			251,240	251,240	251,240	251,240
事業年度中の変動額 合 計			251,240	251,240	251,240	251,240
当 期 末 残 高	80,000,000	35,000,000	53,642,593	88,642,593	168,642,593	168,642,593

4 貸借対照表 (令和7年2月28日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	138,019,061	流 動 負 債	21,083,078
現 金 及 び 預 金	103,681,802	買 掛 金	8,424,924
受 取 手 形	2,903,862	未 払 金	9,181,161
売 掛 金	18,144,467	未 払 法 人 税 等	115,000
製 品	6,316,096	未 払 事 業 税	35,000
原 材 料	3,919,646	未 払 消 費 税 等	2,166,733
仕 掛 品	646,913	預 り 金	160,260
前 払 費 用	795,990	賞 与 引 当 金	1,000,000
未 収 金	1,610,285	固 定 負 債	16,859,031
固 定 資 産	68,565,641	資 産 除 去 債 務 長 期	16,808,499
有形固定資産	31,661,786	長 期 繰 延 税 金 負 債	50,532
建 物	5,602,780	負 債 合 計	37,942,109
建 物 附 属 設 備	7,771,750	(純資産の部)	円
構 築 物	262,237	株 主 資 本	168,642,593
機 械 装 置	17,954,872	資 本 金	80,000,000
車 輦 運 搬 具	2	利 益 剰 余 金	88,642,593
什 器 備 品	70,145	そ の 他 利 益 剰 余 金	88,642,593
無形固定資産	28,597,493	別 途 積 立 金	35,000,000
借 地 権	28,306,293	繰 越 利 益 剰 余 金	53,642,593
電 話 加 入 権	291,200	純 資 産 合 計	168,642,593
投資その他の資産	8,306,362		
差 入 保 証 金	8,143,192		
そ の 他 積 立 金	163,170		
資 産 合 計	206,584,702	負 債 及 び 純 資 産 合 計	206,584,702

5 監査役の意見

各監査役は、令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第32期事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について監査しました結果、計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

第3 役員名簿 (令和7年7月末現在)

役 職 名	氏 名	備 考
代表取締役	原 田 敏 文	
取締役	田 尻 学	(株) ヤマダホールディングス 人事総務本部
取締役	河 津 勝 則	(株) ヤマダデンキ 九州ヤマダベスト事業部
取締役	大 曲 昭 恵	福岡県 副知事
取締役	荒 瀬 泰 子	福岡市 副市長
監査役	山 田 浩 之	(株) ヤマダホールディングス 執行役員 監査二部部長
監査役	後 潟 和 也	福岡県 福祉労働部労働局長
監査役	竹 森 活 郎	福岡市 福祉局障がい者部長